

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移
2. 事業の内容
3. 関係会社の状況
4. 従業員の状況

第2 事業の状況

1. 業績等の概要
2. 生産、受注及び販売の状況
3. 対処すべき課題
4. 経営上の重要な契約等
5. 研究開発活動

第3 設備の状況

1. 主要な設備の状況
2. 設備の新設、除却等の計画

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等
 - 株式の総数
 - 発行済株式
 - (2) 発行済株式総数、資本金等の状況
 - (3) 大株主の状況
 - (4) 議決権の状況
 - 発行済株式
 - 自己株式等
2. 株価の推移
当該中間会計期間における月別最高・最低株価
3. 役員 の 状況

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表等
 - (1) 中間連結財務諸表
 - 中間連結貸借対照表
 - 中間連結損益計算書
 - 中間連結剰余金計算書
 - 中間連結キャッシュフロー計算書
 - 事業の種類別セグメント情報
 - 所在地別セグメント情報
 - (2) その他
2. 中間財務諸表等
 - (1) 中間財務諸表
 - 中間貸借対照表
 - 中間損益計算書
 - (2) その他

第6 提出会社の株式事務の概要

第7 提出会社の参考情報

第二部 提出会社の保証会社等の情報

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成13年12月21日

【中間会計期間】 第82期中(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

【会社名】 日本発条株式会社

【英訳名】 NHK SPRING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐々木 謙 二

【本店の所在の場所】 横浜市金沢区福浦三丁目10番地

【電話番号】 横浜(045)786 7519

【連絡者の氏名】 取締役経理部長 天 野 一 敏

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号(日比谷ダイビル)
日本発条株式会社 東京分館

【電話番号】 東京(03)3503 1351

【連絡者の氏名】 取締役営業本部副本部長管理部長 石 川 隆 重

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)
証券会員制法人名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)
日本発条株式会社 東京分館
(東京都千代田区内幸町一丁目2番2号)
日本発条株式会社 大阪支店
(大阪府中央区今橋二丁目5番8号)
日本発条株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区高社一丁目248番地)
日本発条株式会社 広島支店
(広島市東区若草町3番20号)
日本発条株式会社 北関東支店
(群馬県新田郡尾島町大字小角田5番地)
日本発条株式会社 浜松支店
(浜松市田町330番地5号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (百万円)		123,639	117,851	240,800	254,922
経常利益 (百万円)		3,699	1,484	4,399	9,886
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)		6,167	204	1,645	3,461
純資産額 (百万円)		72,806	72,547	78,232	75,101
総資産額 (百万円)		266,890	255,316	265,435	263,304
1株当たり純資産額 (円)		298.31	297.25	320.54	307.71
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (円)		25.27	0.84	6.74	14.18
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		27.3	28.4	29.5	28.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		14,829	6,794	14,152	25,374
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		1,767	9,821	19,952	5,345
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		3,349	805	3,318	14,391
現金及び現金同等物 の中間(期末)残高 (百万円)		27,798	21,649	17,971	23,740
従業員数 (ほか平均臨時雇用者 数) (名)		8,528 (609)	8,622 (802)	8,461 (486)	8,619 (664)

(注) 1 売上高には消費税は含まれていない。

2 中間連結財務諸表規則が新たに制定され第81期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していない。

3 従業員数は平成12年3月期より就業人員数を表示している。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (百万円)	73,010	75,607	68,902	152,443	154,397
経常利益 (百万円)	310	1,989	1,365	1,767	4,283
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	521	5,393	879	1,200	3,892
資本金 (百万円)	17,009	17,009	17,009	17,009	17,009
発行済株式総数 (株)	244,066,144	244,066,144	244,066,144	244,066,144	244,066,144
純資産額 (百万円)	59,562	58,788	57,357	59,509	59,494
総資産額 (百万円)	175,122	184,110	169,797	179,765	177,490
1株当たり純資産額 (円)	244.04	240.87	235.01	243.83	243.76
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	2.14	22.10	3.61	4.92	15.95
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	34.0	31.9	33.8	33.1	33.5
従業員数 (ほか平均臨時雇用者 数) (名)	4,055 (95)	3,989 (90)	3,880 (79)	3,997 (93)	3,898 (88)

(注) 1 売上高には消費税は含まれていない。

2 従業員数は平成12年3月期より就業人員数を表示している。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

(平成13年9月
30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
懸架ばね事業	2,004 (123)
シート事業	2,215 (210)
精密部品事業	3,008 (386)
その他の事業	601 (70)
全社(共通)	794 (13)
合計	8,622 (802)

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均人員である。
なお、臨時従業員には、パートタイマーを含み派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の従業員の状況

(平成13年9月30日現在)

従業員数(名)	3,880(79)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均人員である。

(3) 労働組合の状況

労働組合について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当上半期のわが国経済は、これまで景気を牽引してきたIT(情報技術)関連産業の失速による設備投資の落ち込みと雇用不安を背景とした個人消費の低迷が顕著となり、景気の後退局面に入った。

当社の主要な得意先の自動車産業は、景気後退の中で個人消費も低迷を続け、上半期の国内販売台数は2,812千台で前年同期比0.3%の減少となった。また、完成車輸出は、欧米景気の低迷と自動車メーカーの現地生産の拡大により2,083千台で前年同期比7.8%の減少となった。この結果、当上半期の国内生産台数は、4,765千台で前年同期比2.8%の減少となった。

もう一方の主たる得意先の情報機器関連産業は、米国を中心とするIT関連製品の需要の落ち込みにより、生産・在庫調整が加速した。

このような厳しい状況のもとで、当社は一段と活発な営業活動を展開し、拡販に努めたが景気後退、製品の単価下落の影響を強く受け、当上半期の売上高は、117,851百万円で前年同期比4.7%の減収となった。収益面では、グループを挙げて収益向上に努めたが売上高の減少の影響が大きく、経常利益は、1,484百万円で前年同期比59.9%の減益、中間純利益は、204百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

[懸架ばね事業]

国内においては、自動車生産台数の減少の影響を受けて、売上高は前年と比べ減少した。海外においては、北米での受注拡大により売上高は順調に推移したが、客先への価格協力、新規製品の立ち上がり時の費用増等の影響を受けた。売上高は、29,581百万円で前年同期比4.7%の増収、営業利益は、1,180百万円で前年同期比23.8%の減益となった。

[シート事業]

国内においては、一部得意先の自動車生産台数が減少したため、受注が落ち込んだが、海外においては、米国子会社の受注が順調に推移し、原価低減も寄与した結果、売上高は、36,985百万円で前年同期比1.9%の増収、営業利益は、962百万円で前年同期比57.9%の大幅な増益となった。

[精密部品事業]

主力とするHDD用部品が米国経済の減速から端を発した世界的なIT不況の影響を受け受注が大幅に落ち込んだ。為替の円安効果があったが、売上高は、36,925百万円で前年同期比16.1%の減収、営業損失は、94百万円と前年同期比1,214百万円の減益となった。

[その他の事業]

ゴルフシャフトの売上高が増加したが、ポリウレタン製品等の売上高が減少した。売上高は、14,359百万円で前年同期比4.7%の減収、営業損失は、6百万円と前年同期比454百万円の減益となった。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

[日本]

世界的なIT不況の影響により精密部品の売上が大きく落ち込んだ。また、自動車生産台数についても前年同期比で減少し、国内における経営環境は厳しい状況となった。

このような状況の下、売上高は94,545百万円で前年同期比8.3%の減収、営業利益は579百万円で前年同期比76.1%の減益となった。

[北米]

米国において懸架ばね及びシートが順調に受注量を拡大した。売上高は20,854百万円で前年同期比18.4%の増収、営業利益は、1,034百万円で前年同期比37.5%の増益となった。

[アジア]

タイ、マレーシア経済はほぼ前年並みで推移した中で、売上高は5,748百万円で前年同期比1.1%の増収、営業利益は428百万円と前年同期比22.5%の減益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,091百万円減少し21,649百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは6,794百万円(資金の獲得)と前年同期比54.2%の減少となった。これは経常利益の減少及び運転資金の増加等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは9,821百万円(資金の使用)と前年同期比で8,054百万円の支出の増加となった。これは、懸架ばね部門の北米における生産能力増強投資等の有形固定資産の取得の増加、及び投資有価証券の売却収入の減少等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは805百万円(資金の獲得)と前年同期比で4,155百万円収入が増加した。これは、設備投資資金に充当するための借入金の増加等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
懸架ばね事業	25,903	+ 12.6
シート事業	35,776	+ 1.2
精密部品事業	24,611	14.9
その他の事業	6,364	7.2
合計	92,656	1.6

- (注) 1 上記、生産実績は、製造会社における生産実績を販売価額により表示している。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
懸架ばね事業	27,423	+ 5.1	13,334	+ 14.7
シート事業	35,436	2.4	16,899	10.4
精密部品事業	27,253	15.5	13,203	10.0
その他の事業	5,004	46.6	2,045	46.6
合計	95,118	8.5	45,484	7.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
懸架ばね事業	29,581	+ 4.7
シート事業	36,985	+ 1.9
精密部品事業	36,925	16.1
その他の事業	14,359	4.7
合計	117,851	4.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2 総販売実績の10%以上の相手先はない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結及び変更はない。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「創造挑戦型」の基盤技術の研究開発から「開発提案型」の新製品開発、さらには生産技術の開発にいたるまで、積極的な研究開発活動を行っている。

現在、研究開発は、当社の研究開発本部、各生産本部および事業本部の開発部門、技術部門、および各子会社の設計、開発部門により推進されている。研究開発スタッフは全体で526名にのぼり、これは全従業員の6.1%にあたる。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は1,967百万円であり、グループ全体の売上高の1.7%にあたる。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次の通りである。なお、研究開発費の中には、当社の研究開発本部で行っている接合技術等の各セグメントに配分できない基礎研究費326百万円が含まれている。

(1) 懸架ばね事業

主に当社が中心となって、軽量・高信頼性を目的としてアキュムレータの研究開発を行っている。その成果として、量産に向け品質確認試験段階まで来ており、現在設備対応中である。主要課題は、品質の確保とコスト低減である。

その他、当社では高強度ばね材料の特性向上に関する研究を行っている。

当事業に係る研究開発費の金額は、88百万円である。

(2) シート事業

主に当社が中心となって、前面衝突時、人体の前方移動を早期に拘束し、傷害を低減する装置の開発を目的として、フレーム一体化クッション・リストレイント・デバイスの研究開発を行っている。成果として、試作品の設計が完了した。主要課題は、コスト低減である。その他、当社では、リサイクル対応製品として従来のウレタンにかわる網状シートの研究開発を行っている。

当事業に係る研究開発費の金額は、487百万円である。

(3) 精密部品事業

主に当社が中心となって、数年後のHDDの高密度化達成のために導入されると思われる2段階制御向けサスペンションの研究開発を行っている。成果としては、風魔ベースでのプロトタイプの製作まで開発が進行していることが挙げられる。主要課題は、ゴミ、ホコリ対策のコーティングや可動部の軽量化等の技術問題の解決である。その他当社では、次世代の半導体バーンインテストカード、光導波路技術及びセラミック精密加工技術を利用した光通信部品、及び接合技術を特徴とした半導体製造装置部品の開発を行っている。

当事業に係る研究開発費の金額は、647百万円である。

(4) その他の事業

当社が中心となって、金属強化材として耐熱金属細線の用途開発、ITSで使用するミリ波レーダー用及びレーザーレーダー用アクチュエータの研究開発を行っている。

当事業に係る研究開発費の金額は、417百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、次のように変更した。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		着手年月	完了予定 年月	完成後の 生産能力
				総額	既支払額			
NHK-アソ シエイテ ッドスプ リング社	本社工場 (米国 ケンタッキー 州ボーリング グリーン市)	懸架ばね	巻ばね生産設備他	21,491 (千米ドル)	16,206 (千米ドル)	平成12年 7月	平成13年 12月	生産能力 約30%増加

(注) 当初の計画に比べ、完了予定年月が3ヶ月延期され、平成13年12月となった。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資額	完了年月	完成後の 生産能力
ニューメーサーメタル社	トレド工場 (米国オハイオ州 トレド市)	懸架ばね	スタビライザ生産設備	4,801 (千米ドル)	平成13年 6月	生産能力 10%増加

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金の 調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 生産能力
				総額	既支払額				
ニューメー サーメタル 社	第二工場 (米国 ケンタッキー州 フランクリン市)	懸架ばね	土地、建物 及び スタビライザ 生産設備	18,021 (千米ドル)		借入金	平成13年 9月	平成14年 5月	年間 2百万本

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりである。

当社の発行する株式の総数は、600,000,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成13年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成13年12月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名
普通株式	244,066,144	244,066,144	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所
計	244,066,144	244,066,144	

(注) 議決権を有している。

(2) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日 ~ 平成13年9月30日		244,066,144		17,009		16,942

(3) 【大株主の状況】

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱信託銀行株式会社 (退職給付信託口・大同特殊鋼株式会社口)	東京都千代田区永田町2丁目11-1	30,892	12.66
日商岩井株式会社	東京都港区台場2丁目3-1	19,029	7.80
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託(神戸製鋼所口)	東京都中央区八重洲1丁目2-1	9,504	3.89
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	8,817	3.61
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	7,406	3.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,282	2.98
日商岩井保険サービス株式会社	大阪府大阪市中央区今橋2丁目5番8号	6,432	2.64
株式会社三和銀行	大阪府大阪市中央区伏見町3丁目5番6号	6,395	2.62
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町2丁目11-1	4,715	1.93
年金信託受託者中央三井信託銀行株式会社2口	東京都港区芝3丁目33-1	4,353	1.78
計		104,827	42.95

(注) 上記の所有株式のうち信託業務に係る株式数は次のとおりである。

三菱信託銀行株式会社	35,607千株
みずほ信託銀行株式会社	9,504千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	7,282千株
年金信託受託者中央三井信託銀行株式会社	4,353千株

(4) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成13年9月30日現在

議決権のない 株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
	464,000	241,305,000	2,297,144

(注) 1 「単位未満株式数」欄については「単位未満株式数」と表示し、単位未満株式数を記載している。

2 単位未満株式数に含まれる相互保有株式及び自己株式数は下記のとおりである。

日本ガスケット株式会社	960株	株式会社シンダイ	700株
株式会社ホリキリ	224株	日本発条株式会社	949株

3 上記「議決権のある株式数(その他)」及び「単位未満株式数」の欄には、財団法人証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ68,000株及び1,997株含まれている。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社トーブラ	神奈川県秦野市曾屋201	315,000		315,000	0.13
日本ガスケツ株式会社	大阪府東大阪市加納2-1-1	142,000		142,000	0.06
株式会社シンダイ	愛知県高浜市新田町3-3-6	5,000		5,000	0.00
株式会社ホリキリ	千葉県八千代市上高野 1827-4	2,000		2,000	0.00
計		464,000		464,000	0.19

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が6,000株ある。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中を含む。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	448	439	406	402	360	326
最低(円)	371	385	373	322	318	243

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部のものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成13年9月25日 内閣府令第76号)附則第3条ただし書きを適用し、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けている。

中 間 監 査 報 告 書

平成12年12月15日

日 本 発 条 株 式 会 社

取締役社長 佐々木 謙 二 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代 表 社
員
関与社
員 公認会計士 佐藤 邦 昭

代 表 社
員
関与社
員 公認会計士 大 杉 秀 雄

関与社
員 公認会計士 飯 塚 俊 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本発条株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より、金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

（ ）上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成13年12月17日

日本発条株式会社

取締役社長 佐々木 譲 二 殿

中央青山監査法人

代表社員
関与社員
公認会計士 佐藤 邦 昭

代表社員
関与社員
公認会計士 大杉 秀 雄

関与社員
公認会計士 飯塚 俊 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本発条株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	2	18,288		21,221		14,092	
受取手形及び売掛金	5	61,500		57,008		66,209	
有価証券		3,661		1,020		3,785	
たな卸資産		19,045		20,314		17,834	
繰延税金資産		1,744		2,160		1,719	
その他		12,968		7,824		13,138	
貸倒引当金		270		190		319	
流動資産合計		116,939	43.8	109,360	42.8	116,460	44.2
固定資産							
有形固定資産	1 2						
建物及び構築物		39,227		37,183		37,941	
機械装置及び運搬具		32,781		30,805		31,539	
土地		22,851		22,899		22,844	
建設仮勘定		1,750		5,981		2,513	
その他		4,315	100,926	4,211	101,082	4,146	98,985
無形固定資産							
連結調整勘定		21		24		24	
その他		573	595	1,114	1,139	929	953
投資その他の資産							
投資有価証券	2	41,172		36,283		40,898	
長期貸付金		1,817		2,614		2,134	
繰延税金資産		1,854		3,278		2,109	
その他		3,767		3,056		3,244	
貸倒引当金		181	48,429	1,498	43,734	1,483	46,904
固定資産合計		149,951	56.2	145,955	57.2	146,843	55.8
資産合計		266,890	100.0	255,316	100.0	263,304	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形及び買掛金	5	52,352		49,872		56,621		
短期借入金	2	41,586		42,837		39,372		
一年内償還社債		5,000		200		200		
未払法人税等		583		1,361		1,979		
未払費用		11,124		10,668		10,321		
設備支払手形	5	1,441		2,514		1,275		
繰延税金負債		15		14		17		
その他	2	3,961		2,889		3,492		
流動負債合計		116,067	43.5	110,359	43.2	113,280	43.0	
固定負債								
社債	2	13,900		13,700		13,700		
長期借入金	2	31,551		27,939		28,921		
繰延税金負債		3,946		2,369		3,407		
退職給付引当金		20,009		19,785		19,858		
役員退職慰労引当金		1,001		927		1,100		
その他		102		79		79		
固定負債合計		70,512	26.4	64,802	25.4	67,068	25.5	
負債合計		186,579	69.9	175,161	68.6	180,348	68.5	
(少数株主持分)								
少数株主持分		7,504	2.8	7,607	3.0	7,853	3.0	
(資本の部)								
資本金		17,009	6.4	17,009	6.7	17,009	6.5	
資本準備金		16,942	6.3	16,942	6.6	16,942	6.4	
再評価差額金		39	0.0	39	0.0	39	0.0	
連結剰余金		35,657	13.4	36,927	14.5	37,631	14.3	
金 その他有価証券評価差額 為替換算調整勘定		6,056	2.3	3,635	1.4	6,017	2.3	
		2,897	1.1	2,006	0.8	2,538	1.0	
		72,808	27.3	72,547	28.4	75,102	28.5	
自己株式		1	0.0	0	0.0	0	0.0	
資本合計		72,806	27.3	72,547	28.4	75,101	28.5	
負債、少数株主持分 及び資本合計		266,890	100.0	255,316	100.0	263,304	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			123,639	100.0		117,851	100.0		254,922	100.0
売上原価			105,859	85.6		101,588	86.2		215,733	84.6
売上総利益			17,780	14.4		16,262	13.8		39,188	15.4
販売費及び一般管理費	1									
販売費		6,229			6,420			13,083		
一般管理費		7,823	14,053	11.4	7,799	14,219	12.1	15,635	28,719	11.3
営業利益			3,726	3.0		2,042	1.7		10,469	4.1
営業外収益										
受取利息		167			69			335		
受取配当金		135			216			263		
持分法による投資利益		412			440			1,065		
不動産賃貸収入		324			340			648		
有価証券売却益		15								
為替差益		361						244		
その他		158	1,574	1.3	130	1,197	1.0	201	2,759	1.1
営業外費用										
支払利息		1,030			940			2,055		
固定資産除却損					212			281		
為替差損					56					
その他		570	1,601	1.3	546	1,756	1.5	1,005	3,342	1.3
経常利益			3,699	3.0		1,484	1.2		9,886	3.9
特別利益										
固定資産売却益	2	155						570		
投資有価証券売却益		625						681		
退職給付信託設定益		6,058						6,058		
貸倒引当金戻入益		71			144			53		
その他		0	6,912	5.6		144	0.1		7,364	2.9
特別損失										
固定資産除却損		435			65			594		
投資有価証券売却損					50			116		
投資有価証券評価損		2,713			225			2,999		
退職給付費用		16,663						16,663		
その他		1,164	20,976	17.0	65	407	0.3	2,693	23,068	9.1
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間 (当期)純損失()			10,364	8.4		1,220	1.0		5,817	2.3
法人税、住民税及び事業税		1,203			1,722			3,410		
法人税等調整額	3	5,102	3,899	3.2	971	751	0.6	5,836	2,426	0.9
少数株主利益						264	0.2		69	0.0
少数株主損失			297	0.2						
中間純利益又は 中間(当期)純損失()			6,167	5.0		204	0.2		3,461	1.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			44,065		37,631		44,065
連結剰余金減少高							
配当金		732		732		1,464	
役員賞与金		112		108		112	
連結子会社増加に 伴う剰余金減少高				69			
持分法適用会社減少に 伴う剰余金減少高		1,395	2,240		909	1,395	2,972
中間純利益又は 中間(当期)純損失()			6,167		204		3,461
連結剰余金 中間期末(期末)残高			35,657		36,927		37,631

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の
		(自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間 (当期)純損失()		10,364	1,220	5,817
減価償却費		6,905	6,834	14,301
退職給付引当金増減額		6,901	85	6,853
退職給付信託設定益		6,058		6,058
退職給付信託設定 による退職給付会計 基準変更時差異		9,477		9,477
受取利息及び受取配当金		302	286	599
支払利息		1,030	940	2,055
為替差損益		52	19	160
持分法による投資利益		412	440	1,065
有形固定資産売却益		155	14	585
有形固定資産除却損		536	274	975
有価証券売却益		640		
有価証券売却損益			37	59
投資有価証券売却損益			50	476
投資有価証券評価損		2,713	225	2,999
売上債権の増減額		2,654	14,598	1,822
たな卸資産の増減額		581	1,476	770
仕入債務の増減額		3,812	12,213	7,871
その他		1,487	545	340
小計		16,952	9,139	28,999
利息及び配当金の受取額		630	1,013	945
利息の支払額		1,008	936	2,067
法人税等の支払額		1,745	2,422	2,502
営業活動による キャッシュ・フロー		14,829	6,794	25,374
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の増減額		1,544		1,571
有価証券の取得 による支出		880	984	1,280
有価証券の売却 による収入		715	651	1,488
有形固定資産 の取得による支出		4,888	7,062	9,326
有形固定資産 の売却による収入		347	41	875
投資有価証券 の取得による支出		590	431	694
投資有価証券 の売却による収入		2,246	239	2,710
貸付けによる支出		414	2,868	2,975
貸付金の回収による収入		272	877	2,776
その他		120	284	491
投資活動による キャッシュ・フロー		1,767	9,821	5,345

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		887	11,443	12,484
短期借入金の 返済による支出		1,663	8,768	16,158
長期借入れによる収入		1,450	2,180	1,850
長期借入金の 返済による支出		3,174	2,771	5,918
社債の償還による支出				5,000
配当金の支払額		732	732	1,464
少数株主への 配当金支払額		117	545	184
財務活動による キャッシュ・フロー		3,349	805	14,391
現金及び現金同等物に係る 換算差額		113	35	131
現金及び現金同等物の 増加額(又は減少額)		9,826	2,186	5,768
現金及び現金同等物 の期首残高		17,971	23,740	17,971
新規連結による現金及び 現金同等物増加額			95	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	27,798	21,649	23,740

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 14社 (連結子会社名) 横浜機工(株)、 (株)スミハツ、 (株)アイテス、 日発精密工業(株)、 日発販売(株)、 日発運輸(株)、 (株)ニッパツサービス、 日本シャフト(株)、 NHKスプリング(タイヤ ンド)社、 ニューメーサーメタル ス社、 NHK アソシエイテッ ドスプリング社、 ゼネラルシーティング オブ アメリカ社、 ゼネラルシーティング オブ カナダ社、 NHKマニュファクチャ リング(マレーシア)社</p> <p>(ロ)非連結子会社 (主要な非連結子会社名) 東北日発(株)、 アヤセ精密(株)、 (株)ジー・エル・ジー</p> <p>(ハ)連結の範囲から除いた 理由 非連結子会社は、いづれ も小規模会社であり、合 計の総資産、売上高、中 間純損益(持分に見合う 額)及び剰余金(持分に見 合う額)はいずれも中間 連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないため である。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 15社 (連結子会社名) 横浜機工(株)、 (株)スミハツ、 (株)アイテス、 日発精密工業(株)、 日発販売(株)、 日発運輸(株)、 (株)ニッパツサービス、 日本シャフト(株)、 (株)ニッパツパーキング システムズ、 NHKスプリング(タイヤ ンド)社、 ニューメーサーメタル ス社、 NHK アソシエイテッ ドスプリング社、 NHK アソシエイテッ ドスプリング社、 ゼネラルシーティング オブ アメリカ社、 ゼネラルシーティング オブ カナダ社、 NHKマニュファクチャ リング(マレーシア)社 このうち(株)ニッパツパー キングシステムズは、重 要性が増加したため当中 間連結会計期間より連結 子会社に含めている。</p> <p>(ロ)非連結子会社 (主要な非連結子会社名) 東北日発(株)、 アヤセ精密(株)、 (株)ジー・エル・ジー</p> <p>(ハ)連結の範囲から除いた 理由 同左</p>	<p>(イ)連結子会社の数 14社 (連結子会社名) 横浜機工(株)、 (株)スミハツ、 (株)アイテス、 日発精密工業(株)、 日発販売(株)、 日発運輸(株)、 (株)ニッパツサービス、 日本シャフト(株)、 NHKスプリング(タイヤ ンド)社、 ニューメーサーメタル ス社、 NHK アソシエイテッ ドスプリング社、 ゼネラルシーティング オブ アメリカ社、 ゼネラルシーティング オブ カナダ社、 NHKマニュファクチャ リング(マレーシア)社</p> <p>(ロ)非連結子会社 (主要な非連結子会社名) 東北日発(株)、 アヤセ精密(株)、 (株)ジー・エル・ジー</p> <p>(ハ)連結の範囲から除いた 理由 非連結子会社は、いづれ も小規模会社であり、合 計の総資産、売上高、当 期純損益(持分に見合う 額)及び剰余金(持分に見 合う額)はいずれも連結 財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないためであ る。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子 会社数 3社 (会社名) 東北日発(株)、 アヤセ精密(株)、 (株)ジー・エル・ジー</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子 会社数 3社 (会社名) 東北日発(株)、 アヤセ精密(株)、 (株)ジー・エル・ジー</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結 子会社数 3社 (主要な会社名) 東北日発(株)、 アヤセ精密(株)、 (株)ジー・エル・ジー</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>(口)持分法適用の関連会社数 14社 (主要な会社名) (株)ホリキリ、 高島屋日発工業(株)、 (株)スニック、 (株)シンダイ、 タカノ(株)、 (株)トープラ、 日本パワーファスニング(株)、 日本ガスケット(株)、 日発モース(株)</p> <p>(持分法適用会社の異動) 池田物産(株)は、所有株式の全数を売却したことにより、当中間連結会計期間より持分法の適用から除外した。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (主要な会社名) (株)ニッパツアメニティ (持分法の適用から除外した理由) 持分法非適用会社は中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため持分法を適用していない。</p> <p>(ニ)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(口)持分法適用の関連会社数 14社 (主要な会社名) (株)ホリキリ、 高島屋日発工業(株)、 (株)スニック、 (株)シンダイ、 タカノ(株)、 (株)トープラ、 日本パワーファスニング(株)、 日本ガスケット(株)、 日発モース(株)</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (主要な会社名) (株)ニッパツアメニティ (持分法の適用から除外した理由) 同左</p> <p>(ニ) 同左</p>	<p>(口)持分法適用の関連会社数 14社 (主要な会社名) (株)ホリキリ、 高島屋日発工業(株)、 (株)スニック、 (株)シンダイ、 タカノ(株)、 (株)トープラ、 日本パワーファスニング(株)、 日本ガスケット(株)、 日発モース(株)</p> <p>(持分法適用会社の異動) 池田物産(株)は、所有株式の全数を売却したことにより、当連結会計年度より持分法の適用から除外した。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (主要な会社名) (株)ニッパツアメニティ (持分法の適用から除外した理由) 持分法非適用会社は連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。</p> <p>(ニ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ニューメーサーメタルス社、NHKアソシエイテッドスプリング社、ゼネラルシーティングオブアメリカ社、ゼネラルシーティングオブカナダ社、NHKスプリング(タイランド)社、NHKマニファクチャリング(マレーシア)社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、ニューメーサーメタルス社、NHKアソシエイテッドスプリング社、ゼネラルシーティングオブアメリカ社、ゼネラルシーティングオブカナダ社、NHKスプリング(タイランド)社、NHKマニファクチャリング(マレーシア)社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として総平均法による原価法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 主として定率法を採用している。 ただし、親会社の本社の建物及び構築物については定額法を採用している。 また、親会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 同左 デリバティブ 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 主として法人税法に規定する定率法を採用している。 親会社の本社の建物及び構築物については定額法を採用している。 また、親会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については法人税法に規定する定額法を採用している。 無形固定資産 法人税法に規定する定額法を採用している。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(16,663百万円)については、当中間連結会計期間において一括費用処理し、「特別損失」に計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。</p> <p>(二)重要なリース取引の会計処理 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額を費用処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の会計処理 同左</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(16,663百万円)については、当連結会計年度において一括費用処理し、「特別損失」に計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の会計処理 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)								
	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建 借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 当社グループの内部規程である「資金管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行なうことを原則としている。</p> <p>なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約を行っており、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえ、成約高の範囲内で実施している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「資金管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としている。また金利スワップにつ</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 予定取引	通貨スワップ	外貨建 借入金	金利スワップ	借入金	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 当社グループの内部規程である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行なうことを原則としている。</p> <p>なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約を行っており、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえ、成約高の範囲内で実施している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「リスク管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としている。また、金利スワッ</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約	外貨建 予定取引										
通貨スワップ	外貨建 借入金										
金利スワップ	借入金										

	いては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略している。	プのうち特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略している。
--	--	---

	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	(へ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	(へ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

[次へ](#)

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の10/100を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記している。なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「固定資産除却損」は101百万円である。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券売却益」は、より適正に表示するため、「有価証券売却損益」、「投資有価証券売却損益」に区分掲記している。なお、前中間連結会計期間の「有価証券売却損益」は15百万円、「投資有価証券売却損益」は625百万円である。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が212百万円減少し、経常利益は212百万円増加している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異16,663百万円を、当中間連結会計期間に一括費用処理するとともに、有価証券を退職給付信託に拠出したことにより信託設定益6,058百万円を計上したため税金等調整前中間純損失は10,392百万円増加している。セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用している。この変更による損益への影響は軽微である。なお、その他有価証券を時価評価したことにより、その他有価証券評価差額金6,056百万円を計上するとともに</p>		<p>(退職給付会計) 当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用(営業費用)が575百万円減少し、経常利益は575百万円増加している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異16,663百万円を、当連結会計年度に一括費用処理するとともに、有価証券を退職給付信託に拠出したことにより信託設定益6,058百万円を計上したため、税金等調整前当期純損失は10,029百万円増加している。セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用している。この変更による損益の影響は軽微である。</p> <p>なお、その他有価証券を時価評価したことにより、その他有価証券評価差額金6,017百万円を計上すると</p>

<p>に、繰延税金負債4,287百万円及び繰延税金資産24百万円を多く計上している。</p>	<p>ともに、繰延税金負債を4,106百万円多く、繰延税金資産を57百万円少なく計上している。セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p>
--	--

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(外貨建取引等会計処理基準) 当中間連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益への影響は軽微である。 また、前連結会計年度において「資産の部」に表示していた「為替換算調整勘定」は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」(当中間連結会計期間末 2,897百万円)並びに「少数株主持分」(当中間連結会計期間末 536百万円)に含めて表示する方法に変更している。</p>		<p>(外貨建取引等会計処理基準) 当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。 この変更による損益への影響は軽微である。 また、前連結会計年度において「資産の部」に表示していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」(当連結会計年度末 2,538百万円)並びに「少数株主持分」(当連結会計年度末 365百万円)に含めて表示する方法に変更している。セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)																																																																																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、130,133百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>17,420百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,573 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,736 "</td> </tr> <tr> <td>投資</td> <td>4,615 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、建物、機械装置及び土地については財団抵当に供している。</p> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>その他</td> <td>369百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>900 "</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>34,038 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち1年内返済分4,881百万円を含む)</td> </tr> </table>	現金及び預金	70百万円	建物	17,420百万円	機械装置	3,573 "	土地	9,736 "	投資	4,615 "	有価証券		その他	369百万円	流動負債		社債	900 "	短期借入金	200 "	長期借入金	34,038 "	(うち1年内返済分4,881百万円を含む)		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、141,046百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>16,406百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,564 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,704 "</td> </tr> <tr> <td>投資</td> <td>3,952 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、建物、機械装置及び土地については財団抵当に供している。</p> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>その他</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>900 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち1年内償還社債200百万円を含む)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>760 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>30,259 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち1年内返済分4,603百万円を含む)</td> </tr> </table>	現金及び預金	70百万円	建物	16,406百万円	機械装置	2,564 "	土地	9,704 "	投資	3,952 "	有価証券		その他	114百万円	流動負債		社債	900 "	(うち1年内償還社債200百万円を含む)		短期借入金	760 "	長期借入金	30,259 "	(うち1年内返済分4,603百万円を含む)		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、135,483百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>16,917百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,773 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,758 "</td> </tr> <tr> <td>投資</td> <td>3,907 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、建物、機械装置及び土地については財団抵当に供している。</p> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>その他</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>900 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち1年内償還社債200百万円を含む)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>713 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>31,328 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち1年内返済分4,655百万円を含む)</td> </tr> </table>	現金及び預金	70百万円	建物	16,917百万円	機械装置	2,773 "	土地	9,758 "	投資	3,907 "	有価証券		その他	163百万円	流動負債		社債	900 "	(うち1年内償還社債200百万円を含む)		短期借入金	713 "	長期借入金	31,328 "	(うち1年内返済分4,655百万円を含む)																											
現金及び預金	70百万円																																																																																																							
建物	17,420百万円																																																																																																							
機械装置	3,573 "																																																																																																							
土地	9,736 "																																																																																																							
投資	4,615 "																																																																																																							
有価証券																																																																																																								
その他	369百万円																																																																																																							
流動負債																																																																																																								
社債	900 "																																																																																																							
短期借入金	200 "																																																																																																							
長期借入金	34,038 "																																																																																																							
(うち1年内返済分4,881百万円を含む)																																																																																																								
現金及び預金	70百万円																																																																																																							
建物	16,406百万円																																																																																																							
機械装置	2,564 "																																																																																																							
土地	9,704 "																																																																																																							
投資	3,952 "																																																																																																							
有価証券																																																																																																								
その他	114百万円																																																																																																							
流動負債																																																																																																								
社債	900 "																																																																																																							
(うち1年内償還社債200百万円を含む)																																																																																																								
短期借入金	760 "																																																																																																							
長期借入金	30,259 "																																																																																																							
(うち1年内返済分4,603百万円を含む)																																																																																																								
現金及び預金	70百万円																																																																																																							
建物	16,917百万円																																																																																																							
機械装置	2,773 "																																																																																																							
土地	9,758 "																																																																																																							
投資	3,907 "																																																																																																							
有価証券																																																																																																								
その他	163百万円																																																																																																							
流動負債																																																																																																								
社債	900 "																																																																																																							
(うち1年内償還社債200百万円を含む)																																																																																																								
短期借入金	713 "																																																																																																							
長期借入金	31,328 "																																																																																																							
(うち1年内返済分4,655百万円を含む)																																																																																																								
<p>3 受取手形割引高は、2,164百万円である。</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行なっている。</p> <table> <tr> <td>ユニフレックス㈱</td> <td>2,330百万円</td> </tr> <tr> <td>ラッシーニ</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>NHKアウトベ</td> <td>(R\$2,000千)</td> </tr> <tr> <td>サス社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>タイオートモ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ーティブシー</td> <td>385百万円</td> </tr> <tr> <td>ティングアン</td> <td>(B151,800千)</td> </tr> <tr> <td>ドインテリア</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ジャムナ -</td> <td></td> </tr> <tr> <td>NHK - アルバ</td> <td>801百万円</td> </tr> <tr> <td>ールサスペン</td> <td>(Rs335,417千)</td> </tr> <tr> <td>ション社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>オートランス</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>社</td> <td>(US\$100千)</td> </tr> <tr> <td>エグスキーア</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>NHK社</td> <td>(Pts29,894千)</td> </tr> </table>	ユニフレックス㈱	2,330百万円	ラッシーニ	116百万円	NHKアウトベ	(R\$2,000千)	サス社		タイオートモ		ーティブシー	385百万円	ティングアン	(B151,800千)	ドインテリア		社		ジャムナ -		NHK - アルバ	801百万円	ールサスペン	(Rs335,417千)	ション社		オートランス	10百万円	社	(US\$100千)	エグスキーア	17百万円	NHK社	(Pts29,894千)	<p>3 受取手形割引高は、469百万円である。</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行なっている。</p> <table> <tr> <td>ユニフレックス㈱</td> <td>1,931百万円</td> </tr> <tr> <td>ラッシーニ</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>NHKアウトベ</td> <td>(R\$2,000千)</td> </tr> <tr> <td>サス社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>タイオートモ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ーティブシー</td> <td>408百万円</td> </tr> <tr> <td>ティングアン</td> <td>(B151,800千)</td> </tr> <tr> <td>ドインテリア</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ジャムナ -</td> <td></td> </tr> <tr> <td>NHK - アルバ</td> <td>406百万円</td> </tr> <tr> <td>ールサスペン</td> <td>(Rs160,022千)</td> </tr> <tr> <td>ション社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エグスキーア</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>NHK社</td> <td>(EUR119千)</td> </tr> <tr> <td>日発精密(泰</td> <td>455百万円</td> </tr> <tr> <td>国)有限公司</td> <td></td> </tr> </table>	ユニフレックス㈱	1,931百万円	ラッシーニ	85百万円	NHKアウトベ	(R\$2,000千)	サス社		タイオートモ		ーティブシー	408百万円	ティングアン	(B151,800千)	ドインテリア		社		ジャムナ -		NHK - アルバ	406百万円	ールサスペン	(Rs160,022千)	ション社		エグスキーア	13百万円	NHK社	(EUR119千)	日発精密(泰	455百万円	国)有限公司		<p>3 受取手形割引高は、793百万円である。</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行なっている。</p> <table> <tr> <td>ユニフレックス㈱</td> <td>1,904百万円</td> </tr> <tr> <td>ラッシーニ</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>NHKアウトベ</td> <td>(R\$2,000千)</td> </tr> <tr> <td>サス社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>タイオートモ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ーティブシー</td> <td>420百万円</td> </tr> <tr> <td>ティングアン</td> <td>(B151,800千)</td> </tr> <tr> <td>ドインテリア</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ジャムナ -</td> <td></td> </tr> <tr> <td>NHK - アルバ</td> <td>955百万円</td> </tr> <tr> <td>ールサスペン</td> <td>(Rs352,704千)</td> </tr> <tr> <td>ション社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エグスキーア</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>NHK社</td> <td>(Pts24,912千)</td> </tr> <tr> <td>日発精密(泰</td> <td>422百万円</td> </tr> <tr> <td>国)有限公司</td> <td></td> </tr> </table>	ユニフレックス㈱	1,904百万円	ラッシーニ	114百万円	NHKアウトベ	(R\$2,000千)	サス社		タイオートモ		ーティブシー	420百万円	ティングアン	(B151,800千)	ドインテリア		社		ジャムナ -		NHK - アルバ	955百万円	ールサスペン	(Rs352,704千)	ション社		エグスキーア	16百万円	NHK社	(Pts24,912千)	日発精密(泰	422百万円	国)有限公司	
ユニフレックス㈱	2,330百万円																																																																																																							
ラッシーニ	116百万円																																																																																																							
NHKアウトベ	(R\$2,000千)																																																																																																							
サス社																																																																																																								
タイオートモ																																																																																																								
ーティブシー	385百万円																																																																																																							
ティングアン	(B151,800千)																																																																																																							
ドインテリア																																																																																																								
社																																																																																																								
ジャムナ -																																																																																																								
NHK - アルバ	801百万円																																																																																																							
ールサスペン	(Rs335,417千)																																																																																																							
ション社																																																																																																								
オートランス	10百万円																																																																																																							
社	(US\$100千)																																																																																																							
エグスキーア	17百万円																																																																																																							
NHK社	(Pts29,894千)																																																																																																							
ユニフレックス㈱	1,931百万円																																																																																																							
ラッシーニ	85百万円																																																																																																							
NHKアウトベ	(R\$2,000千)																																																																																																							
サス社																																																																																																								
タイオートモ																																																																																																								
ーティブシー	408百万円																																																																																																							
ティングアン	(B151,800千)																																																																																																							
ドインテリア																																																																																																								
社																																																																																																								
ジャムナ -																																																																																																								
NHK - アルバ	406百万円																																																																																																							
ールサスペン	(Rs160,022千)																																																																																																							
ション社																																																																																																								
エグスキーア	13百万円																																																																																																							
NHK社	(EUR119千)																																																																																																							
日発精密(泰	455百万円																																																																																																							
国)有限公司																																																																																																								
ユニフレックス㈱	1,904百万円																																																																																																							
ラッシーニ	114百万円																																																																																																							
NHKアウトベ	(R\$2,000千)																																																																																																							
サス社																																																																																																								
タイオートモ																																																																																																								
ーティブシー	420百万円																																																																																																							
ティングアン	(B151,800千)																																																																																																							
ドインテリア																																																																																																								
社																																																																																																								
ジャムナ -																																																																																																								
NHK - アルバ	955百万円																																																																																																							
ールサスペン	(Rs352,704千)																																																																																																							
ション社																																																																																																								
エグスキーア	16百万円																																																																																																							
NHK社	(Pts24,912千)																																																																																																							
日発精密(泰	422百万円																																																																																																							
国)有限公司																																																																																																								

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
日発精密(泰国)有限公司 422百万円 横浜エンジニアリング(株) 555百万円 スミハツサービス(株) 30百万円 計 4,669百万円 日本発条(株) 従業員 1,476百万円 合計 6,145百万円	インテグレート 220百万円 テッドプレシジョン社 横浜エンジニアリング(株) 530百万円 スミハツサービス(株) 30百万円 計 4,080百万円 日本発条(株) 従業員 1,226百万円 合計 5,306百万円	インテグレート 221百万円 テッドプレシジョン社 横浜エンジニアリング(株) 497百万円 スミハツサービス(株) 30百万円 計 4,582百万円 日本発条(株) 従業員 1,345百万円 合計 5,928百万円
5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。	5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。	5 連結会計年度末日満期手形の会計処理 手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。
受取手形 957百万円 支払手形 3,990 " 設備支払手形 137 "	受取手形 1,204百万円 支払手形 4,157 " 設備支払手形 461 "	受取手形 882百万円 支払手形 4,636 " 設備支払手形 239 "

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の 主要な費目及び金額は次の とおりである。</p> <p>荷造運送費 2,501百万円 給料・手当 4,820 "・賞与 退職給付 377 "費用 役員退職 慰労引当金 95 "繰入額 減価償却費 601 "</p> <p>2 固定資産売却益の内容は 次のとおりである。 土地 149百万円</p> <p>3 中間連結会計期間に係る 納付税額及び法人税等調整 額は、当連結会計年度にお いて予定している利益処分 による圧縮積立金及び特別 償却準備金の積立て及び取 崩しを前提として当中間連 結会計期間に係る金額を計 算している。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の 主要な費目及び金額は次の とおりである。</p> <p>荷造運送費 2,358百万円 給料・手当 5,023 "・賞与 退職給付 655 "費用 役員退職 慰労引当金 151 "繰入額 減価償却費 579 "</p> <p>3 同左</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の 主要な費目及び金額は次の とおりである。</p> <p>荷造運送費 4,987百万円 給料・手当 9,561 "・賞与 退職給付 731 "費用 役員退職 慰労引当金 217 "繰入額 減価償却費 1,270 "</p> <p>2 固定資産売却益の内容は 次のとおりである。 土地 567百万円 建物 2百万円</p>

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び 預金残高 18,288百万円</p> <p>預入期間が3 ヶ月を超える定期 預金 128 "</p> <p>有価証券及び その他流動資 産 9,637 "</p> <p>勘定に含まれ る 短期投資</p> <hr/> <p>現金及び 現金同等物 27,798 "</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び 預金残高 21,221百万円</p> <p>預入期間が3 ヶ月を超える定期 預金 72 "</p> <p>有価証券 499 "</p> <hr/> <p>現金及び 現金同等物 21,649 "</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び 預金残高 14,092百万円</p> <p>預入期間が3 ヶ月を超える定期 預金 72 "</p> <p>有価証券及び その他流動資 産 9,721 "</p> <p>勘定に含まれ る 短期投資</p> <hr/> <p>現金及び 現金同等物 23,740 "</p>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額 機械装置 及び 運搬具 その他 合計 百万円 百万円 百万円	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額 機械装置 及び 運搬具 その他 合計 百万円 百万円 百万円	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額 機械装置 及び 運搬具 その他 合計 百万円 百万円 百万円
取得価額 相当額 7,387 3,790 11,177	取得価額 相当額 4,812 3,686 8,498	取得価額 相当額 4,814 4,375 9,189
減価償却 累計額 相当額 4,644 2,069 6,714	減価償却 累計額 相当額 3,415 1,924 5,339	減価償却 累計額 相当額 3,191 2,307 5,498
中間期末 残高 相当額 2,742 1,720 4,462	中間期末 残高 相当額 1,397 1,761 3,159	期末残高 相当額 1,622 2,068 3,690
未経過リース料中間期末残 高相当額 1年以内 1,858百万円 1年超 2,838 "	未経過リース料中間期末残 高相当額 1年以内 1,461百万円 1年超 1,914 "	未経過リース料期末残高相 当額 1年以内 1,531百万円 1年超 2,325 "
合計 4,697 "	合計 3,376 "	合計 3,856 "
当中間期の支払リース料、 減価償却費相当額及び支払利 息相当額 支払リース料 1,101百万円 減価償却費 980 " 相当額 支払利息相当額 91 "	当中間期の支払リース料、 減価償却費相当額及び支払利 息相当額 支払リース料 901百万円 減価償却費 795 " 相当額 支払利息相当額 70 "	当期の支払リース料、減価 償却費相当額及び支払利息相 当額 支払リース料 2,043百万円 減価償却費 1,835 " 相当額 支払利息相当額 166 "
減価償却費相当額及び利息 相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方 法リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする 定額法によっている。	減価償却費相当額及び利息 相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方 法 同左	減価償却費相当額及び利息 相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方 法 同左
利息相当額の算定方法リース料総額とリース物 件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、 各期への配分方法につい ては、利息法によってい る。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 78百万円 1年超 85 " 合計 164 "	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 44百万円 1年超 44 " 合計 89 "	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 96百万円 1年超 55 " 合計 151 "

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)			当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
その他有価証券									
株式	7,941	18,486	10,544	7,671	13,976	6,305	7,972	18,254	10,282
債券									
国債・地方債									
社債									
その他									
その他	713	575	137	623	459	163	623	477	146
計	8,655	19,062	10,406	8,294	14,436	6,141	8,595	18,731	10,135

2 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
	中間連結貸借 対照表計上額	中間連結貸借 対照表計上額	連結貸借 対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	614	722	676
非上場外国債券	270	191	198
マネー・マネジメント・ファンド	620	520	187
コマーシャルペーパー	2,998	499	3,597

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)			当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	スワップ取引	2,267	4	4	2,290	71	71	2,224	62	62
	オプション取引	2,724	17	27						
金利	スワップ取引	527	14	14	624	20	20	573	2	2
合計				46			50			60

(注1) 時価の算定方法

通貨スワップ取引 通貨スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定している。

通貨オプション取引 通貨オプション契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定している。

金利スワップ取引 金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定している。

(注2) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)						
	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,251	36,295	44,030	15,062	123,639		123,639
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	28,251	36,295	44,030	15,062	123,639		123,639
営業費用	26,702	35,686	42,910	14,613	119,912	()	119,912
営業利益	1,549	609	1,119	448	3,726	()	3,726

(注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮した。

2 事業区分の主要製品

	主要製品
懸架ばね	板ばね、巻ばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ラジアスロッド、アキュムレータ、ガススプリング、ドアインパクトビーム、あおり開閉補助装置、その他
シート	自動車用シート・内装品及びその関連部品、その他
精密部品	HDD用部品(サスペンション及び機構部品)、プリント配線板、液晶・半導体検査用プローブユニット、線ばね、薄板ばね、情報セキュリティシステム、カードリーダーライター、精密加工品、金型、その他
その他の製品	配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、その他

3 会計処理基準等の変更

退職給付会計

「追加情報」(退職給付会計)に記載の通り

当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用している。この結果従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、「懸架ばね」が37百万円、「シート」が68百万円、「精密部品」が106百万円、「その他」が0百万円減少し、営業利益がそれぞれ同額増加している。

	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)						
	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,581	36,985	36,925	14,359	117,851		117,851
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	29,581	36,985	36,925	14,359	117,851		117,851
営業費用	28,400	36,023	37,019	14,365	115,808	()	115,808
営業利益又は 営業損失()	1,180	962	94	6	2,042	()	2,042

(注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮した。

2 事業区分の主要製品

	主要製品
懸架ばね	板ばね(金属・FRP)、巻ばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ラジアスロッド、アキュムレータ、ガススプリング、サスペンションアーム、その他
シート	自動車用シート、シート用機構部品(リクライニング、安全部品)及び内装品(サンシェード、トノカバー)、その他
精密部品	HDD用部品(サスペンション及び機構部品)、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、情報セキュリティシステム、カードリーダーライター、偽造防止システム、プリント配線板、精密加工品、その他
その他の製品	配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、その他

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)						
	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	58,225	75,416	86,251	35,028	254,922		254,922
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	58,225	75,416	86,251	35,028	254,922		254,922
営業費用	55,518	72,817	82,972	33,143	244,452	()	244,452
営業利益	2,707	2,599	3,278	1,884	10,469	()	10,469

- (注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮した。
2 事業区分の主要製品

	主要製品
懸架ばね	板ばね(金属・FRP)、巻ばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ラジアスロッド、アキュムレータ、ガススプリング、サスペンションアーム、その他
シート	自動車用シート、シート用機構部品(リクライニング、安全部品)及び内装品(サンシェード、トノカバー)、その他
精密部品	HDD用部品(サスペンション及び機構部品)、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、情報セキュリティシステム、カードリーダーライター、偽造防止システム、プリント配線板、精密加工品、その他
その他の製品	配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、その他

- 3 会計処理基準等の変更
退職給付会計

「追加情報」(退職給付会計)に記載の通り当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果従来の方法によった場合と比較して、前連結会計年度の営業費用は、「懸架ばね」が120百万円、「シート」が177百万円、「精密部品」が245百万円、「その他」が30百万円減少し、営業利益がそれぞれ同額増加している。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	100,406	17,612	5,620	123,639		123,639
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,644	0	64	2,708	(2,708)	
計	103,050	17,613	5,684	126,348	(2,708)	123,639
営業費用	100,629	16,860	5,130	122,617	(2,708)	119,912
営業利益	2,421	752	553	3,726		3,726

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ・カナダ

(2) アジア.....タイ・マレーシア

3 会計処理基準等の変更

退職給付会計

「追加情報」(退職給付会計)に記載の通り

当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、「日本」が212百万円減少し、営業利益が同額増加している。

	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	91,319	20,853	5,678	117,851		117,851
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,226	1	70	3,297	(3,297)	
計	94,545	20,854	5,748	121,148	(3,297)	117,851
営業費用	93,966	19,820	5,319	119,106	(3,297)	115,808
営業利益	579	1,034	428	2,042		2,042

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ・カナダ

(2) アジア.....タイ・マレーシア

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	205,742	37,731	11,448	254,922		254,922
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,019	0	108	6,128	(6,128)	
計	211,762	37,731	11,556	261,050	(6,128)	254,922
営業費用	204,803	35,297	10,479	250,580	(6,128)	244,452
営業利益	6,958	2,434	1,076	10,469		10,469

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ・カナダ

(2) アジア.....タイ・マレーシア

3 会計処理基準等の変更

退職給付会計

「追加情報」(退職給付会計)に記載の通り当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。

この結果従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が575百万円減少し、営業利益が同額増加している。

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	18,081	18,582	523	37,187
連結売上高(百万円)				123,639
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.6	15.0	0.4	30.1

	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	21,385	14,981	544	36,911
連結売上高(百万円)				117,851
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.1	12.7	0.5	31.3

	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	39,415	33,659	1,396	74,471
連結売上高(百万円)				254,922
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.5	13.2	0.5	29.2

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっている。

2 区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ・カナダ

(2) アジア.....タイ・マレーシア・中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	298.31	297.25	307.71
1株当たり中間純利益又は 中間(当期)純損失()	25.27	0.84	14.18
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また1株当たり中間純損失が計上されているため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。

(2) 【その他】

該当事項なし。

中 間 監 査 報 告 書

平成12年12月15日

日 本 発 条 株 式 会 社

取締役社長 佐々木 謙 二 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代 表 社
員
関与社
員 公認会計士 佐藤 邦 昭

代 表 社
員
関与社
員 公認会計士 大 杉 秀 雄

関与社
員 公認会計士 飯 塚 俊 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本発条株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）中間財務諸表作成の基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

（ ）上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中 間 監 査 報 告 書

平成13年12月17日

日 本 発 条 株 式 会 社

取締役社長 佐々木 譲 二 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代 表 社
員
関与社
員 公認会計士 佐藤 邦 昭

代 表 社
員
関与社
員 公認会計士 大 杉 秀 雄

関与社
員 公認会計士 飯 塚 俊 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本発条株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		10,045		13,139		5,262	
受取手形	5	4,498		2,963		3,717	
売掛金		37,083		35,182		39,167	
有価証券		2,998		499		3,597	
たな卸資産		9,365		8,515		8,037	
繰延税金資産		846		1,201		1,074	
その他		12,115		5,688		12,063	
貸倒引当金		176		125		214	
流動資産合計		76,776	41.7	67,066	39.5	72,708	41.0
固定資産							
有形固定資産	1 2						
建物		25,913		24,133		24,943	
機械装置		23,739		21,068		22,426	
土地		11,821		11,812		11,812	
建設仮勘定		1,234		3,433		1,587	
その他		4,496		4,117		4,156	
計		67,205	36.5	64,565	38.0	64,928	36.6
無形固定資産		313	0.2	823	0.5	661	0.3
投資その他の資産							
投資有価証券	2	17,098		12,896		16,945	
関係会社株式		18,839		18,756		18,587	
長期貸付金		1,867		2,339		1,846	
繰延税金資産				1,738			
その他		2,134		1,770		1,969	
貸倒引当金		124		160		155	
計		39,815	21.6	37,342	22.0	39,192	22.1
固定資産合計		107,334	58.3	102,730	60.5	104,782	59.0
資産合計		184,110	100.0	169,797	100.0	177,490	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(負債の部)										
流動負債										
支払手形	5	8,161		7,853		8,400				
買掛金		27,319		24,341		27,341				
短期借入金	2	24,299		17,505		17,446				
未払法人税等		29		800		1,186				
未払費用		8,101		7,010		7,225				
設備関係支払手形	5	701		1,922		985				
その他	4	2,282		2,930		3,288				
流動負債合計		70,894	38.5	62,363	36.7	65,874	37.1			
固定負債										
社債		13,000		13,000		13,000				
長期借入金	2	25,107		21,551		23,285				
繰延税金負債		569				256				
退職給付引当金		15,248		14,943		15,028				
役員退職慰労引当金		502		581		551				
固定負債合計		54,427	29.6	50,077	29.5	52,121	29.4			
負債合計		125,322	68.1	112,440	66.2	117,995	66.5			
(資本の部)										
資本金										
資本金		17,009	9.2	17,009	10.0	17,009	9.6			
資本準備金		16,942	9.2	16,942	10.0	16,942	9.6			
利益準備金		3,480	1.9	3,633	2.1	3,553	2.0			
その他の剰余金										
任意積立金		5,051		4,886		5,051				
中間(当期)未処分利益		10,836	15,888	8.6	11,694	16,581	9.8	11,531	16,583	9.3
その他有価証券評価差額金		5,467	3.0	3,190	1.9	5,405	3.0			
		58,788	31.9	57,357	33.8	59,494	33.5			
自己株式				0	0.0					
資本合計		58,788	31.9	57,357	33.8	59,494	33.5			
負債資本合計		184,110	100.0	169,797	100.0	177,490	100.0			

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		75,607	100.0	68,902	100.0	154,397	100.0			
売上原価		66,652	88.2	61,760	89.6	135,140	87.5			
売上総利益		8,955	11.8	7,142	10.4	19,257	12.5			
販売費及び一般管理費		7,183	9.5	6,848	10.0	14,600	9.5			
営業利益		1,771	2.3	293	0.4	4,656	3.0			
営業外収益	1	1,214	1.6	2,152	3.1	1,770	1.2			
営業外費用	2	996	1.3	1,081	1.5	2,144	1.4			
経常利益		1,989	2.6	1,365	2.0	4,283	2.8			
特別利益	3	7,473	9.9	86	0.1	7,759	5.0			
特別損失	4	18,680	24.7	235	0.3	18,945	12.3			
税引前中間純利益 又は中間(当期)純損失 ()		9,217	12.2	1,216	1.8	6,901	4.5			
法人税、住民税 及び事業税		250		855		1,560				
法人税等調整額	5	4,073	3,823	5.1	518	336	0.5	4,569	3,009	2.0
中間純利益又は 中間(当期)純損失()		5,393	7.1	879	1.3	3,892	2.5			
前期繰越利益		16,229		10,814		16,229				
中間配当額						732				
中間配当に伴う 利益準備金積立額						73				
中間(当期)未処分利益		10,836		11,694		11,531				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの ...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法による償却額のほかに機械装置の一部については会社の計算による短縮年数による減価償却を実施している。 ただし、本社の建物及び構築物については定額法を採用している。 また、平成10年 4月 1日以降に取得した本社以外の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法による償却額のほかに機械装置の一部については会社の計算による短縮年数による減価償却を実施している。 但し、本社(本社棟、研究開発棟、厚生棟)の建物及び構築物については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法による減価償却を実施している。 また、平成10年 4月 1日以降に取得した本社以外の建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(13,588百万円)については、当中間会計期間において一括費用処理し、特別損失に計上している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末支給額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理することとしている。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末に発生している額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(13,588百万円)については、当事業年度において一括費用処理し、「特別損失」に計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末支給額を計上している。</p>
4 リース取引の会計処理	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。	ヘッジ会計の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左

	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)								
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ 手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ 対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨 スワップ</td> <td>外貨建 借入金</td> </tr> <tr> <td>金利 スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社の内部規程である「資金管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行なうことを原則としている。</p> <p>なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関してはリスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行なっている。</p> <p>また、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえ、成約高の範囲内で実施している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「資金管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としている。また金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略している。</p>	ヘッジ 手段	ヘッジ 対象	為替予約	外貨建 予定取引	通貨 スワップ	外貨建 借入金	金利 スワップ	借入金	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規程である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行なうことを原則としている。</p> <p>なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行なっている。</p> <p>また、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえ、成約高の範囲内で実施している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「リスク管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としている。</p> <p>また金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ 手段	ヘッジ 対象										
為替予約	外貨建 予定取引										
通貨 スワップ	外貨建 借入金										
金利 スワップ	借入金										
6 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	同左	同左								

追加情報

	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1 退職給付会計	<p>当中間会計期間より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が308百万円減少し、経常利益は308百万円増加している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異13,588百万円を、当中間会計期間に一括費用処理するとともに、有価証券を退職給付信託に拠出したことにより信託設定益6,807百万円を計上したため税引前中間純損失は6,472百万円増加している。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p>		<p>当事業年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用(営業費用)が648百万円減少し、経常利益は648百万円増加している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異13,588百万円を、当事業年度に一括費用処理するとともに、有価証券を退職給付信託に拠出したことにより信託設定益6,807百万円を計上したため税引前当期純損失は6,132百万円増加している。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p>
2 金融商品会計	<p>当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用している。この変更による損益への影響は軽微である。</p> <p>なお、その他有価証券を時価評価したことにより、その他有価証券評価差額金5,467百万円及び繰延税金負債3,959百万円を計上している。</p>		<p>当事業年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用している。この変更による損益への影響は軽微である。</p> <p>なお、その他有価証券を時価評価したことにより、その他有価証券評価差額金5,405百万円及び繰延税金負債3,914百万円を計上している。</p>
3 外貨建取引等会計 処理基準	<p>当中間会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益への影響は軽微である。</p>		<p>当事業年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益への影響は軽微である。</p>
4 自己株式		<p>従来、資産の部に計上していた「自己株式」(前中間会計期間末1百万円、前事業年度末0百万円)は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間末においては、資本の部の末尾に表示している。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日)	前事業年度末 (平成13年3月31日)																																																																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、93,252百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>14,448百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,935 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,641 "</td> </tr> <tr> <td>投資</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>3,994 "</td> </tr> </table> <p>なお、建物、機械装置及び土地については財団抵当に供している。</p> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>28,456百万円</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社NHK</td> <td>864 "</td> </tr> <tr> <td>スプリング</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(タイランド)社の借入 (US\$8,000千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1年内返済を含む)</td> <td></td> </tr> </table>	建物	14,448百万円	機械装置	1,935 "	土地	4,641 "	投資		有価証券	3,994 "	長期借入金	28,456百万円	(1年内返済を含む)		関係会社NHK	864 "	スプリング		(タイランド)社の借入 (US\$8,000千)		金		(1年内返済を含む)		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、100,729百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>13,512百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,465 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,587 "</td> </tr> <tr> <td>投資</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>3,871 "</td> </tr> </table> <p>なお、建物、機械装置及び土地については財団抵当に供している。</p> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>25,107百万円</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社NHK</td> <td>955 "</td> </tr> <tr> <td>スプリング</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(タイランド)社の借入 (US\$8,000千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1年内返済を含む)</td> <td></td> </tr> </table>	建物	13,512百万円	機械装置	1,465 "	土地	4,587 "	投資		有価証券	3,871 "	長期借入金	25,107百万円	(1年内返済を含む)		関係会社NHK	955 "	スプリング		(タイランド)社の借入 (US\$8,000千)		金		(1年内返済を含む)		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、97,172百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>13,948百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,658 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,641 "</td> </tr> <tr> <td>投資</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>3,587 "</td> </tr> </table> <p>なお、建物、機械装置及び土地については財団抵当に供している。</p> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>26,781百万円</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社NHK</td> <td>991 "</td> </tr> <tr> <td>スプリング</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(タイランド)社の借入 (US\$8,000千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1年内返済を含む)</td> <td></td> </tr> </table>	建物	13,948百万円	機械装置	1,658 "	土地	4,641 "	投資		有価証券	3,587 "	長期借入金	26,781百万円	(1年内返済を含む)		関係会社NHK	991 "	スプリング		(タイランド)社の借入 (US\$8,000千)		金		(1年内返済を含む)	
建物	14,448百万円																																																																									
機械装置	1,935 "																																																																									
土地	4,641 "																																																																									
投資																																																																										
有価証券	3,994 "																																																																									
長期借入金	28,456百万円																																																																									
(1年内返済を含む)																																																																										
関係会社NHK	864 "																																																																									
スプリング																																																																										
(タイランド)社の借入 (US\$8,000千)																																																																										
金																																																																										
(1年内返済を含む)																																																																										
建物	13,512百万円																																																																									
機械装置	1,465 "																																																																									
土地	4,587 "																																																																									
投資																																																																										
有価証券	3,871 "																																																																									
長期借入金	25,107百万円																																																																									
(1年内返済を含む)																																																																										
関係会社NHK	955 "																																																																									
スプリング																																																																										
(タイランド)社の借入 (US\$8,000千)																																																																										
金																																																																										
(1年内返済を含む)																																																																										
建物	13,948百万円																																																																									
機械装置	1,658 "																																																																									
土地	4,641 "																																																																									
投資																																																																										
有価証券	3,587 "																																																																									
長期借入金	26,781百万円																																																																									
(1年内返済を含む)																																																																										
関係会社NHK	991 "																																																																									
スプリング																																																																										
(タイランド)社の借入 (US\$8,000千)																																																																										
金																																																																										
(1年内返済を含む)																																																																										

前中間会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日)	前事業年度末 (平成13年3月31日)
<p>3 保証債務 他の会社等の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行なっている。</p> <p>(関係会社)</p> <p>ユニフレックス(株) 2,330百万円 NHK-アソシエイテッ 564百万円 ドスプリング社 (US\$5,225千) ゼネラルシーティン 294百万円 グオブアメリカ社 (US\$2,725千) ゼネラルシーティン 64百万円 グオブカナダ社 (Can\$900千) ニューメーサー 1,341百万円 メタルス社 (US\$12,417千) ラッシーニNHK 116百万円 アウトベサス社 (R\$2,000千) NHKスプリング (タイランド)社 2,911百万円 (B684,200千) (US\$10,000千) (¥93百万)</p> <p>NHK-マニュファクチュアリング(マレーシア)社 162百万円 (US\$1,500千)</p> <p>タイオートモーティブシーティングアンドインテリア社 385百万円 (B151,800千)</p> <p>ジャムナーNHK-アルパールサスペンション社 801百万円 (Rs335,417千)</p> <p>オートランス社 10百万円 (US\$100千)</p> <p>エグスキアーNHK社 17百万円 (Pts29,894千)</p> <p>計 8,999百万円</p> <p>(その他) 従業員 1,476百万円 合計 10,475百万円</p>	<p>3 保証債務 他の会社等の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行なっている。</p> <p>(関係会社)</p> <p>ユニフレックス(株) 1,931百万円 NHK-アソシエイテッ 1,858百万円 ドスプリング社 (US\$15,565千) ゼネラルシーティン 325百万円 グオブアメリカ社 (US\$2,725千) ニューメーサー 1,313百万円 メタルス社 (US\$11,000千) ラッシーニNHK 85百万円 アウトベサス社 (R\$2,000千) NHKスプリング (タイランド)社 3,188百万円 (B1,149,092千)</p> <p>タイオートモーティブシーティングアンドインテリア社 408百万円 (B151,800千)</p> <p>ジャムナーNHK-アルパールサスペンション社 406百万円 (Rs160,022千)</p> <p>エグスキアーNHK社 13百万円 (EUR119千)</p> <p>計 9,530百万円</p> <p>(その他) 従業員 1,226百万円 合計 10,757百万円</p>	<p>3 保証債務 他の会社等の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行なっている。</p> <p>(関係会社)</p> <p>ユニフレックス(株) 1,904百万円 NHK-アソシエイテッ 1,328百万円 ドスプリング社 (US\$10,725千) ゼネラルシーティン 337百万円 グオブアメリカ社 (US\$2,725千) ニューメーサー 1,117百万円 メタルス社 (US\$9,017千) ラッシーニNHK 114百万円 アウトベサス社 (R\$2,000千) NHKスプリング (タイランド)社 3,204百万円 (US\$10,000千) (B684,200千)</p> <p>タイオートモーティブシーティングアンドインテリア社 420百万円 (B151,800千)</p> <p>ジャムナーNHK-アルパールサスペンション社 955百万円 (Rs352,704千)</p> <p>エグスキアーNHK社 16百万円 (Pts24,912千)</p> <p>計 9,400百万円</p> <p>(その他) 従業員 1,345百万円 合計 10,745百万円</p>
<p>4 消費税等の取扱について 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示している。</p>	<p>4 消費税等の取扱について 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示している。</p>	<p>4</p>
<p>5 中間期末日満期手形の会計処理 手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 336百万円 支払手形 1,957 〃 設備支払手形 118 〃</p>	<p>5 中間期末日満期手形の会計処理 手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 241百万円 支払手形 2,098 〃 設備支払手形 417 〃</p>	<p>5 期末日満期手形の会計処理 手形交換日をもって決済処理している。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 362百万円 支払手形 2,097 〃 設備支払手形 175 〃</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 103百万円 受取配当金 576 〃	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 43百万円 受取配当金 1,764 〃	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 200百万円 受取配当金 786 〃
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 545百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 467百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,082百万円
3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 625百万円 退職給付信託設定益 6,807 〃	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当戻入額 86百万円	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 625百万円 退職給付信託設定益 6,807 〃
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 392百万円 投資有価証券評価損 2,645 〃 関係会社株式評価損 1,192 〃 退職給付費用 13,588 〃	4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 178百万円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 422百万円 関係会社株式評価損 1,314 〃 投資有価証券評価損 2,607 〃 退職給付費用 13,588 〃
5 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。	5 同左	
6 減価償却実施額 有形固定資産 4,961百万円 無形固定資産 36 〃	6 減価償却実施額 有形固定資産 4,793百万円 無形固定資産 47 〃	6 減価償却実施額 有形固定資産 10,273百万円 無形固定資産 79 〃

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>工具・器具・備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,883</td> <td>2,692</td> <td>8,576</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,783</td> <td>1,438</td> <td>5,222</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,100</td> <td>1,253</td> <td>3,353</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,437</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,106</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,544</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>841</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>750</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>70</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 ・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 		機械及び装置	工具・器具・備品	合計	取得価額相当額	5,883	2,692	8,576	減価償却累計額相当額	3,783	1,438	5,222	中間期末残高相当額	2,100	1,253	3,353	1年以内	1,437	百万円	1年超	2,106	〃	合計	3,544	〃	支払リース料	841	百万円	減価償却費相当額	750	〃	支払利息相当額	70	〃	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>工具・器具・備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,990</td> <td>2,049</td> <td>6,039</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,908</td> <td>1,117</td> <td>4,026</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,081</td> <td>932</td> <td>2,013</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,050</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,115</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,166</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>658</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>575</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>50</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		機械及び装置	工具・器具・備品	合計	取得価額相当額	3,990	2,049	6,039	減価償却累計額相当額	2,908	1,117	4,026	中間期末残高相当額	1,081	932	2,013	1年以内	1,050	百万円	1年超	1,115	〃	合計	2,166	〃	支払リース料	658	百万円	減価償却費相当額	575	〃	支払利息相当額	50	〃	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>工具・器具・備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,981</td> <td>2,381</td> <td>6,362</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,607</td> <td>1,350</td> <td>3,958</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,374</td> <td>1,030</td> <td>2,404</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,097</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,445</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,543</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,526</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,374</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>124</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		機械及び装置	工具・器具・備品	合計	取得価額相当額	3,981	2,381	6,362	減価償却累計額相当額	2,607	1,350	3,958	期末残高相当額	1,374	1,030	2,404	1年以内	1,097	百万円	1年超	1,445	〃	合計	2,543	〃	支払リース料	1,526	百万円	減価償却費相当額	1,374	〃	支払利息相当額	124	〃
	機械及び装置	工具・器具・備品	合計																																																																																																					
取得価額相当額	5,883	2,692	8,576																																																																																																					
減価償却累計額相当額	3,783	1,438	5,222																																																																																																					
中間期末残高相当額	2,100	1,253	3,353																																																																																																					
1年以内	1,437	百万円																																																																																																						
1年超	2,106	〃																																																																																																						
合計	3,544	〃																																																																																																						
支払リース料	841	百万円																																																																																																						
減価償却費相当額	750	〃																																																																																																						
支払利息相当額	70	〃																																																																																																						
	機械及び装置	工具・器具・備品	合計																																																																																																					
取得価額相当額	3,990	2,049	6,039																																																																																																					
減価償却累計額相当額	2,908	1,117	4,026																																																																																																					
中間期末残高相当額	1,081	932	2,013																																																																																																					
1年以内	1,050	百万円																																																																																																						
1年超	1,115	〃																																																																																																						
合計	2,166	〃																																																																																																						
支払リース料	658	百万円																																																																																																						
減価償却費相当額	575	〃																																																																																																						
支払利息相当額	50	〃																																																																																																						
	機械及び装置	工具・器具・備品	合計																																																																																																					
取得価額相当額	3,981	2,381	6,362																																																																																																					
減価償却累計額相当額	2,607	1,350	3,958																																																																																																					
期末残高相当額	1,374	1,030	2,404																																																																																																					
1年以内	1,097	百万円																																																																																																						
1年超	1,445	〃																																																																																																						
合計	2,543	〃																																																																																																						
支払リース料	1,526	百万円																																																																																																						
減価償却費相当額	1,374	〃																																																																																																						
支払利息相当額	124	〃																																																																																																						
<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9	百万円	1年超	7	〃	合計	17	〃	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9	百万円	1年超	8	〃	合計	17	〃	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5	百万円	1年超	5	〃	合計	10	〃																																																																											
1年以内	9	百万円																																																																																																						
1年超	7	〃																																																																																																						
合計	17	〃																																																																																																						
1年以内	9	百万円																																																																																																						
1年超	8	〃																																																																																																						
合計	17	〃																																																																																																						
1年以内	5	百万円																																																																																																						
1年超	5	〃																																																																																																						
合計	10	〃																																																																																																						

次へ

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前中間会計期間 (平成12年9月30日現在)			当中間会計期間 (平成13年9月30日現在)			前事業年度 (平成13年3月31日現在)		
	中間 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,116	4,381	2,265	2,116	2,955	839	2,116	4,119	2,003
関連会社株式	1,588	7,074	5,486	1,687	4,917	3,229	1,687	5,712	4,025
合計	3,704	11,455	7,751	3,803	7,872	4,068	3,803	9,831	6,028

[次へ](#)

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額	240.87円	235.01円	243.76円
1株当たり中間純利益 又は中間(当期)純損失 ()	22.10円	3.61円	15.95円
	なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 については新株引受権 付社債及び転換社債の 発行がないため、ま た、1株当たり中間純 損失が計上されている ため記載していない。	なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 については新株引受権 付社債及び転換社債の 発行がないため記載し ていない。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 については新株引受権 付社債及び転換社債の 発行がないため記載し ていない。

(2) 【その他】

中間配当(商法第293条の5に基づく金銭の分配)

平成13年11月16日開催の取締役会において第82期(自平成13年4月1日、至平成14年3月31日)の中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当金の総額	1株当りの中間配当金	支払請求権の効力発生日 並びに支払開始日	摘要
732,195,585円	3.00円	平成13年12月14日	当社定款第28条の規定に基づき平成13年9月30日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された株主に対して中間配当を支払う。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第81期) | 自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日 | 平成13年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書 | | | 平成13年6月29日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。